ディスクロージャー

～2020 上半期（2020.4.1～9.30）～

JAにしみの

経営理念

未来を見つめ　西美濃の大地に根ざして

さまざまな人々に　豊かな恵みとうるおいを与えるＪＡ

1. 組合概要

創立	平成 11 年 7 月 1 日
本店所在地	〒503-0849　岐阜県大垣市東前町 955 番地の 1 TEL0584-73-8111(代)
事業区域	大垣市、海津市、安八郡、養老郡、不破郡
総資産	6,298 億円
貯金	5,837 億円
貸出金	800 億円
長期共済保有高	1 兆 1,434 億円
出資金	45 億円
組合員数	正 21,098 人　准 20,769 人
役員数	理事 35 人　監事 6 人
職員数	700 人
常用的臨時雇用者数	160 人

（令和 2 年 9 月 30 日現在）

2. 農業振興活動

営農指導体制の強化

出向く営農支援として、TAC15 名を中心にコスト削減や作業負担軽減技術の提案を行いました。具体的には、大型農家向けの「超大型規格水田除草剤」の提案、「銘柄集約肥料」の提案・取りまとめ、「高密度播種苗栽培技術」や「スマート農業」への取り組み、新型コロナウイルス関連補助金の案内等を行いました。

実需者ニーズにもとづく主食用米の生産拡大

実需者ニーズにもとづく生産拡大を図るため、安定的な需要が見込める「業務用米」の提案を進めました。特に良食味・多収性の特性を持った品種である「ほしじるし」について、担い手を中心に提案し、作付面積は 490ha（昨年度より 162ha 増加）となり、作付面積を拡大することができました。

また、「JA にしみの産米多収コンテスト」についても昨年度に引き続き実施しています。昨年度の最高反収は 11.2 俵を記録するなど、今年度も良食味米生産と併せて、多収栽培による農家手取りの向上への取り組みを進めています。

複合経営による加工業務用野菜等の生産拡大

担い手・集落営農組織の複合経営として、加工業務用野菜の作付提案を行い、作付面積の拡大・農業者の所得増大に取り組んでいます。「キャベツ」については、過去最高の出荷量となった昨年度より更に面積が拡大し、58ha（昨年度より7.1ha増加）にて栽培がされています。また、新たな提案として、実需者と連携し、「大納言小豆」の試験栽培にも取り組んでおり、令和２年産では 11.2ha の作付けとなりました。

スマート農業への取り組み提案

冬春トマト栽培における、収量・品質の向上を目指し、生育・収穫にかかるビックデータ(※)を収集し、栽培技術を確立する「海津冬春トマトビックデータ活用推進協議会」が設立され、関係機関と連携して取り組みを開始しました。

また、岐阜大学とスマート農業にかかる連携協定を締結し、ドローンや衛星画像を利用し生育診断を行う「リモートセンシング」の技術導入に向け、現地実証・調査を実施しました。

※ビックデータ・・・産地の農業者から得られる基礎データ、環境データ、生育データ等

生産コスト削減を目指した営農技術の提案

水稲栽培におけるコスト削減技術として、「高密度播種苗移植栽培技術（密播疎植栽培）の普及拡大に取り組んでいます。本年度は、JAの水稲育苗センターでの試験栽培にも取り組みを開始し、苗の品質確認や箱施薬剤の効果確認を行いました。その結果、全区域にて新規に６経営体での取り組みが開始され、管内にて 560ha（昨年度より 205ha増加）まで、取り組みが拡大しました。

無料職業紹介所（農業求人サイト）の新設

組合員の労働力不足への対策として、無料職業紹介所（農業求人サイト）を開設しました。この無料職業紹介所では、人材を募集している組合員農家の皆様と農業で働きたい方を JA が紹介・斡旋します。人材を募集したい組合員であれば、無料でご利用いただけますので、営農経済センターまでお尋ね下さい。

また、求人情報は随時更新されていますので、ご興味のある方は下記アドレス・QR コードにて「岐阜県 JA グループ農業求人サイト」をご覧ください。

https://mydomo.domonet.jp/ja-nougyou-gifu/

ジャンボタニシの駆除にむけた技術実証の提案

暖冬の影響により、年々被害面積が拡大している「ジャンボタニシ」について、専用薬剤の「特別キャンペーン」に加え、収穫後の被害水田にて「石灰窒素」による試験防除を実施しました。

また、他県で開発された「ジャンボタニシ捕獲器」についても、試作・試験設置を行い、高い捕獲能力を確認しました。

＜農業関連資金＞

融資専門部署では、農業者が利用しやすい融資制度の確立のため、低金利農業融資商品「アグリサポート資金」の提案を行いました。新規実行額は前年同月比より32百万円増加となりましたが、融資残高は前年同月比37百万円の減少となりました。

担い手農業者宅への訪問活動を行うことにより、さまざまな情報を収集し、それぞれの農業者ニーズに応じた融資提案を行いました。今後も農業者の皆さまのお役に立てるよう資金面からサポートしていきます。

農業融資残高

令和元年度 9 月末	令和 2 年度 9 月末
23 億 95 百万円	23 億 58 百万円

3. トピックス

来店者に花や牛乳をプレゼント

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、イベントの自粛や学校の休校で打撃を受けた花き農家や酪農家の所得確保と消費の回復につなげるため、「岐阜県JAグループ国産農畜産物消費拡大緊急事業」を活用し、大垣市と海津市のファーマーズマーケット2店舗で、農家や食品加工会社から買い取った花や牛乳、乳製品を来店者にプレゼントする「たべる！のむ！かざる！産地応援キャンペーン」を行いました。

キャンペーンではバラ、アルストロメリア、ユリ、牛乳、ヨーグルト、プリンを来店者計1250人にプレゼントしました。

4. 地域貢献活動

1 文化的・社会的貢献に関する事項

JA にしみのでは、安心して暮らせる豊かな地域社会を実現するため、食農教育をはじめとして、スポーツ支援、地域との交流などさまざまな事業活動を通じて、地域貢献に取り組んでいます。

＜食農教育活動＞

自給率の低い大豆の栽培・収穫・加工を通じて「食」のあり方、「農」の大切さを見直すとともに、安心して暮らせる地域づくりをめざそうと『まめなかな（お元気ですか）？』を合言葉として【まめなかな運動】に取り組んで 20 年が経ちました。

その運動の一環として、「出前授業」「農業体験」「ふれあいキッズクラブ」は、次世代を担う子どもたちに女性部会員の『ふるさと隊』が中心に取り組んでまいりました。

今年度はコロナ禍の影響により、小規模ながら希望のあった幼保園・小学校のみ、大豆の播種、読み聞かせなどお手伝いさせていただきました。加えて、Stay Home でも簡単にできるペットボトルを活用した栽培方法も紹介しました。

また、生活担当者による旬の“にしみのブランド”を使ったオリジナルレシピを毎月広報誌「jan」に紹介し、好評を得ています。

＜地域貢献活動＞

マスク作り発信・寄付を呼び掛け

女性部では４月から無料通信アプリ「ＬＩＮＥ」の運用が始まり、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりマスクが不足する中、手作りマスクの作り方を紹介し、福祉施設へのマスクの寄付を呼びかけ、プチ助けあい運動を展開しました。

呼びかけにより寄付していただいた約 400 枚のマスクは、管内の 4 つの福祉施設へ寄贈しました。

医療現場支援へマスク寄贈

医療現場の装備品が不足する中、医療現場の不安解消につなげ、地元の病院を支援し、地域医療の維持を図るため、養老町のＪＡ岐阜厚生病院に一般医療用のマスク 3,000 枚を寄贈しました。

＜スポーツ支援活動＞

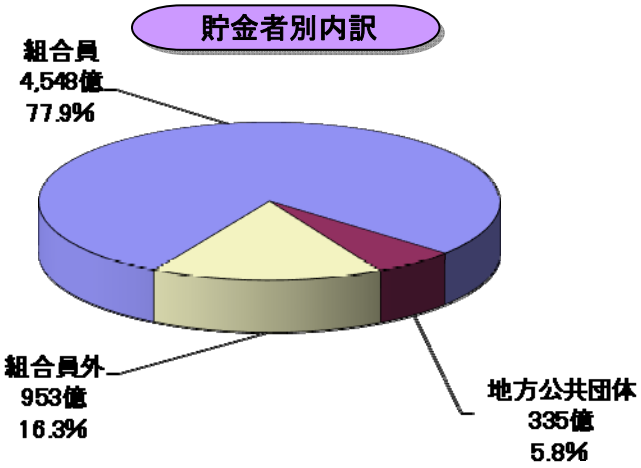
大垣市に本拠地を置き、日本女子ソフトボールリーグに所属する大垣ミナモソフトボールクラブを支援しています。（当JAには 2 名の選手が所属しています）

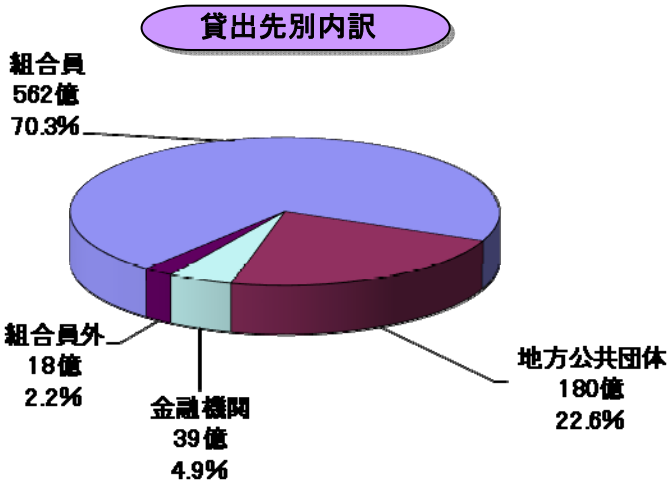
＜新型コロナウイルス感染症対策＞

窓口におけるアクリル板や消毒液の設置、職員のマスク着用や出勤前の検温実施・報告、訪問時の消毒液携行等、感染症対策に取り組んでいます。

2 地域からの資金調達および地域への資金供給の状況

組合員の皆さまの大切な財産をお預かりする一方、資金を必要とする組合員の皆さまや地方公共団体へのご融資を行うことで、農業の発展と安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に努めています。





5. 貸借対照表・損益計算書

1 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
科目		金額 令和元年度（令和元年9月30日現在）	金額 令和2年度（令和2年9月30日現在）	科目		金額 令和元年度（令和元年9月30日現在）	金額 令和2年度（令和2年9月30日現在）
信用	現金・預金	456,186	464,360	信用	貯金	573,393	583,730
	有価証券	51,796	47,879		借入金	176	144
	貸出金	79,002	80,024		その他の信用事業負債	1,342	1,185
	その他の信用事業資産	1,660	1,625	共済	共済資金	1,020	1,186
	貸倒引当金	△979	△922		未経過共済付加収入	821	795
共済	その他の共済事業資産	1	2		その他の共済事業負債	9	9
経済	経済事業未収金	1,856	1,551	経済	経済事業未払金	676	249
	経済受託債権	493	492		経済受託債務	517	404
	棚卸資産	305	260		その他の経済事業負債	967	884
	その他の経済事業資産	1,165	1,137	雑負債		974	884
	貸倒引当金	△115	△127	諸引当金		1,766	1,594
雑資産		280	923	繰延税金負債		21	－
固定資産		9,409	9,074	負債の部合計		581,688	591,071
外部出資		19,089	23,443	組合員資本	出資金	4,636	4,586
繰延税金資産		―	101		利益剰余金	32,504	33,312
					（うち当期剰余金）	（374）	（476）
				評価・換算差額等		1,324	855
				純資産の部合計		38,464	38,754
資産の部合計		620,153	629,825	負債及び純資産の部合計		620,153	629,825

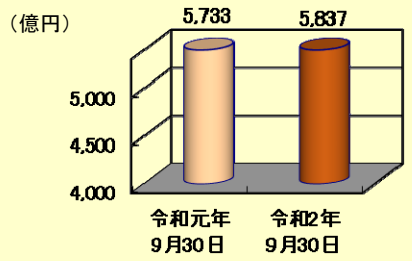
2 損益計算書

（単位：百万円）

区　　分	金　　額	
	令和元年度（H31.4.1～R01.9.30）	令和 2 年度（R02.4.1～R02.9.30）
信用事業	1,948	1,975
共済事業	999	974
購買事業	355	369
販売事業	108	148
その他事業	350	360
指導事業	△59	△51
事業総利益	3,702	3,775
事業管理費	3,337	3,291
事業利益	365	484
事業外損益	153	156
経常利益	519	640
特別損益	△30	△11
税引前当期利益	488	629
法人税等	114	152
当期剰余金	374	476

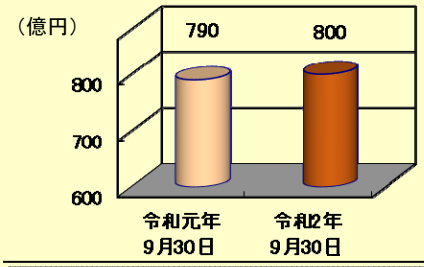
6. 主要勘定の状況

貯　金



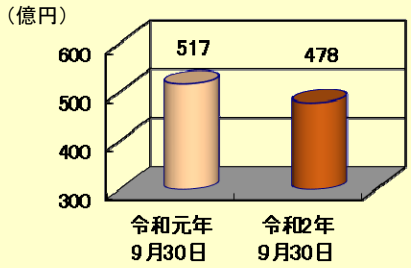
貯金は、各種キャンペーンを行った結果、前年同月と比較して約 104 億円増加しました。

貸 出 金



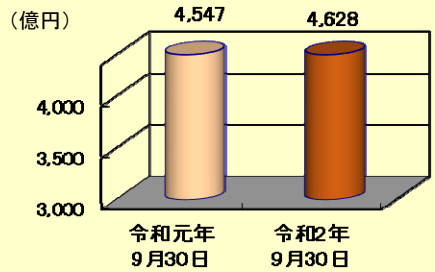
貸出金は、地方公共団体への貸付増加に伴い、前年同月と比較して約 10 億円増加しました。

有価証券



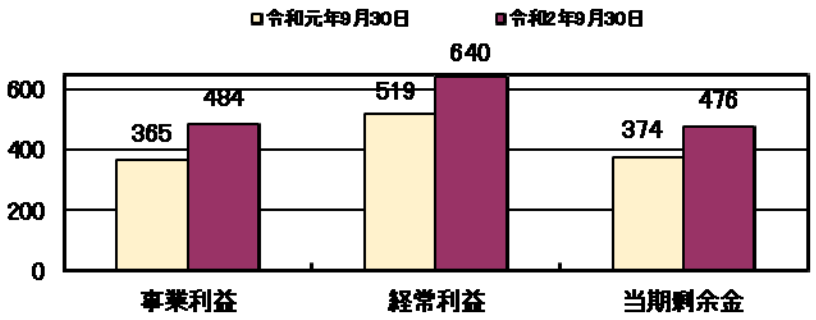
有価証券は、満期到来等により、前年同月と比較して約 39 億円減少しました。

預　金



預金は、信連定期預金を中心に運用し、前年同月と比較して約 81 億円増加しました。

7. 損益の状況



（百万円）

損益状況については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により減収となった一方で、各種イベント等の自粛により費用も抑制されたため、事業利益は前年同月比 1 億 19 百万円増加し 4 億 84 百万円となりました。同様に経常利益は前年同月比 1 億 21 百万円増加し 6 億 40 百万円、当期剰余金は前年同月比 1 億 2 百万円増加の 4 億 76 百万円となりました。

8. 金融再生法開示債権（単体）

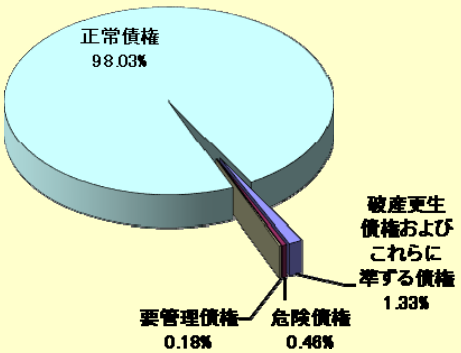
資産の健全性を高めるため厳格な資産の自己査定を実施し、必要な償却・引当等の処理を実施しています。不良債権等については、担保・保証等による回収見込額と貸倒引当金とで必要十分な保全を図っています。

1 金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

債権区分	令和元年 9 月 30 日	令和 2 年 9 月 30 日	増減
破産更生債権および これらに準ずる債権	1,156	1,068	△87
危険債権	414	367	△46
要管理債権	122	140	17
不良債権計 ①	1,693	1,576	△116
正常債権	77,421	78,529	1,107
総与信額 ②	79,115	80,105	990
不良債権比率①/②	2.14%	1.96%	△0.18%

2 開示債権の構成比



注 1）金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、債務保証見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。

注 2）記載の計数は、次の方法により算出しています。

①各債権区分額は、前年度末時点の自己査定に基づく債権分類を基準として、上半期（9 月 30 日）時点の残高に修正しています。②期首から 9 月 30 日までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9 月 30 日時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

■用語解説

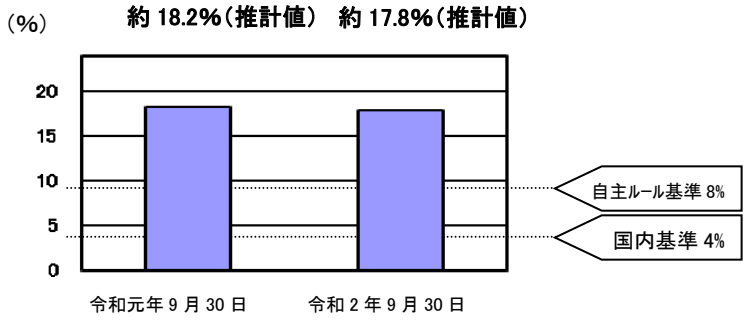
破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産・会社更生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。

危険債権・・・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。

要管理債権・・・「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除く 3 ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題のないもので、上記の区分に該当しない債権です。

9. 自己資本比率



自己資本比率とは、経営の健全性を示す指標の一つで、リスク・アセット(JA が保有する貸出金や有価証券等の貸倒れリスクのある資産)に対して、出資金などの自己資本がどれくらいあるかを示し、数字が高いほど、一般に「体力」があるとされています。

JA の場合は、JA バンクの自主ルール基準で 8%以上の自己資本比率が義務付けられています。

前年同月と比較し、資産額の増加により、約 0.3%低下しました。

注)上半期(9 月 30 日)の単体自己資本比率(推計値)は、前年度末のオペレーショナル・リスク相当額、上半期(9 月 30 日)の自己資本額および信用リスク・アセット額(推計値)に基づき算出しています。なお、信用リスク・アセット額(推計値)については、一部の項目について、前年度末の額を使用しています。

10. 有価証券の時価情報

有価証券においては、余裕金運用ルールの範囲内において、安全性の高い債券を中心に運用し、安定収益の確保に努めています。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		令和元年 9 月 30 日			令和 2 年 9 月 30 日		
	種　　類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	3,720	4,283	563	3,719	4,162	443
	地　方　債	18,901	19,937	1,036	14,866	15,658	791
	政府保証債	306	354	48	305	342	36
	社　　債	3,260	3,330	70	2,141	2,174	32
	小　　計	26,188	27,906	1,718	21,033	22,338	1,304
時価が貸借対照表を超えないもの	社　　債	930	927	△3	1,039	1,024	△14
	小　　計	930	927	△3	1,039	1,024	△14
合　　計		27,118	28,834	1,715	22,072	23,363	1,290

②その他有価証券

(単位:百万円)

		令和元年 9 月 30 日			令和 2 年 9 月 30 日		
	種　　類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　　債	6,938	6,129	809	4,340	3,719	620
	地　方　債	5,201	4,678	522	5,060	4,673	387
	政府保証債	107	100	7	104	100	4
	社　　債	11,828	11,345	482	11,276	11,034	241
	小計	24,075	22,253	1,822	20,781	19,527	1,253
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社　　債	601	603	△2	5,024	5,103	△78
	小計	601	603	△2	5,024	5,103	△78
合計		24,677	22,857	1,820	25,806	24,631	1,174

注)有価証券の時価は期末日における市場価格などに基づく時価としています。

アドレスはこちらです。

にしみの　検索

https://www.jan.or.jp/

ご意見・ご要望がありましたら、こちらの
メールアドレスまでお寄せください。

E-mail：nishimino@jan.or.jp

@061zbbho

友だち追加

FM アカウント

大垣市のファーマーズマーケットでは、旬の農産物やイベントなどの情報を LINE で発信しています。

@068vocwj

友だち追加

女性部アカウント

女性部の活動案内をはじめ、料理や健康など生活に役立つ豆知識などの情報を発信しています。

●本冊子に記載の金額は、単位未満を切り捨てて表示しており、金額が単位未満の科目については「0」で表示してあります。そのため表中の合計、増減高および差額が一致しない場合があります。